

# 首都大学東京FD活動の今後の課題：新たな展開を期して

基礎教育センター長  
上野 淳

首都大学東京は開学2年目を終えようとしている。大学全体としては完成年度まで道半ばではあるが、基礎教養課程は2年次生に対するプログラムを一通り整え終わったことから、一応の完成年度とみることもできる。

この意味では激動期を過ぎ、来年度からの調整・充実期に入るともみることができよう。

FD活動もその意味で、定着・充実にむけて歩みを早めたいと念じている。基礎教養課程に関しては、基礎ゼミ、都市教養プログラム、情報リテラシー実践、実践英語の全ての授業科目における学生の授業評価（SE）が完全実施され、加えて、全学共通科目に関する意識調査も、1年次生春（入口調査）：2年次生冬（出口調査）を悉皆調査とすることができた。いわば、基礎教養課程におけるFD調査はフルスペックが一通り揃ったことになる。

他学部・学系での部局別FD活動も順調とみている。都市環境学部が続いて、法学系、経営学系、健康福祉学部において今年度後期から専門科目のSEが実施されることになり、又、理工系でも理工系共通基礎科目についてのSEが実施され、諸改善にむけての課題が抽出されつつある。全学への拡がりにあと一歩というところか。

さりながら、FD活動の定着・充実にむけて改善すべき課題は未だ多い。山積と言うべきか。これらについて備忘録として順不同に掲げ、次年度以降の展開を期したい。



## 1) SE、TEのアンケート項目の簡素化

諸活動が定着してくると、調査の数・種類が膨大となる。学生の負担や解析の手間を考えると思い切った簡素化が必要になる。

## 2) 調査結果の更に深い分析とデータベース化

2年度間のデータが蓄積できてきている。項目間の相関分析、時系列的分析、授業規模などとの相関分析、など多角的な検証が必要な時期にきている。研究ベースからみても、貴重なテーマといえる。

## 3) 集計方法・機器の改善

これほどFD関連調査が拡がりをみせてくると、調査・集計の手間も膨大になってくる。マークカードによる現在の方式から、調査票直接読み取り方式へ改善すべきである。又、専任の事務スタッフ（固有職員等）の配置も必須となろう。

## 4) SE・TEの結果の公表

学内情勢を測って全面的な公表は差し控えてきたが、定着期に向けて、各科目のSE結果について全面公表の時期にきていると考える。少なくとも、各授業区分において学生の評価が高い授業のベスト10は実名入りで公表すべきである。又、継続的に評価が思わしくない授業についての改善勧告などの方策を検討すべきである。

## 5) 成績評価結果の公表

同様な意味で、基礎教養課程における成績評価分布の実態を公表すべきである。当面、授業担当者・授業科目名匿名によってでも、全科目分の成績評価分布を一覧の形で公表することに踏み切りたい。既に、成績評価基準は全学合意として定まったものが公表されている。検証すべきは、評価分布の標準化である。少なくとも基礎教養課程全科目の評価分布を公開することから始めたい。今年度末からでも可能な筈である。

## 6) 教員による授業改善の取組に関する調査

既に基礎教養課程におけるSE・TEは定着し、授業担当者への結果のフィードバックも恒常的に行われている。各授業担当者がこれをどの様に受け止め、授業改善にどの様に活用し、実際にどの様に改善に役立っているかを検証すべき時期に来ている。基礎教養課程を担当頂いている全教員に対する調査を実施し、結果を公開すべきである。

## 7) FD活動への学生参加

責任を持った主体的な学生の意志が授業改善には必須の要件となることはいうまでもない。SEへの協力を呼びかけるだけでなく、FD活動全般への学生の真摯な参画を求める時期にきている。FDセミナーにおいて学生を主要パネラーに招く企画、学生主体の集会の企画、などの実践が必要となろう。

## 8) 大学院FDへの展開

大学院においてFD活動が義務化される。この面での活動を本格化させる必要がある。新年度のFD委員会・委員構成において、学部とは別に各研究科から委員選出を行い、大学院においても各研究科が責任を持ったFD運営を行うよう、態勢を整備すべきである。

FD委員会でも当面、大学院FDを意識した講演会・セミナーの企画を充実させることから始めたい。

## 9) ピュアレビューや新任教員研修

一部の学科で萌芽期にはあるが、この分野は正直手つかずといい。新たな企画を興すべき時期にきている。

昨秋に行われた大学設置審議会・履行状況調査において、「FDの実質化が何処まで進展し、学生の声を授業改善等に具体的にどの様に反映させているか」などに手厳しい質問や指摘があったことは記憶に新しい。万全のFD推進によって、基礎教養課程の更なる充実・発展を図っていくことが大学の責務として課されていると認識する